

令和 7 年度（2025 年度）

柳川市公共下水道事業会計決算審査意見書

柳川市監査委員

8 柳監査第 6 5 号
令和 8 年 7 月 2 7 日

柳川市長 松 永 久 様

柳川市監査委員 中 村 秀 樹
柳川市監査委員 浦 川 和 久

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 7 年度柳川市公共下水道事業会計決算及び
決算附属書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
1 事業の概要	1 ～ 3
2 予算執行状況	3 ～ 6
3 経営成績	6 ～ 10
4 財政状態	10 ～ 20
5 むすび	21
決算審査資料	22 ～ 35

- 注 1 比率は、表示単位未満を四捨五入した。
- 2 構成比率は、合計が 100%となるよう調整した。
- 3 比較する類似団体平均は、令和 6 年度下水道事業経営指標(総務省ホームページ公表)の類型区分 C d 2 とする団体の全平均値とした。
- 4 「消費税」とは、消費税及び地方消費税を指す。

令和 7 年度 柳川市公共下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度柳川市公共下水道事業会計決算(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

第 2 審査の期間

令和 8 年 5 月 29 日から令和 8 年 7 月 27 日まで

第 3 審査の方法

審査は、柳川市監査規程に準拠し、市長から地方公営企業法第 30 条第 2 項及び同法施行令第 23 条に基づいて提出された決算書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、また事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているかどうかを確認するため、関係帳簿、書類等の照合、点検及び内容の検討を行うとともに、令和 8 年 7 月 16 日に担当職員に対して補足説明を求めた。

更に、事業の経営が経済性を発揮しつつ健全な財政運営がなされ、公営企業本来の目的である公共性の確保が図られているかを評定するため、経営計数の分析と各年度との比較を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書及びその他決算附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数も正確で令和 7 年度の公共下水道事業の経営成績及び財政状態が、適正に表示されているものと認められた。

1 事業の概要

本年度末の処理区域面積は 422.0ha で、前年度末に比べ 1.1ha 増加しており、全体計画面積に対する整備率も 59.8%で、0.2 ポイント上昇している。

また、処理区域人口は 11,804 人で、前年度末に比べ 51 人減少しているが、普及率は 19.5%で、前年度より 0.1 ポイント上昇している。

建設改良費として、弥四郎汚水幹線築造工事 256,790,600 円(うち、令和 7 年度執行額 173,790,600 円)等が行われた。また、上宮永町枝線下水道築造工事 142,408,200 円(うち、令和 7 年度執行額 56,900,000 円)等については、令和 8 年度繰越事業となっている。

(1) 業務実績

処理区域人口等と普及率

前年度に比べ、下水道接続戸数は77戸増加し、処理区域人口は51人減少している。

また、水洗化人口は109人減少し、水洗化率は74.5%で0.6ポイント低下している。

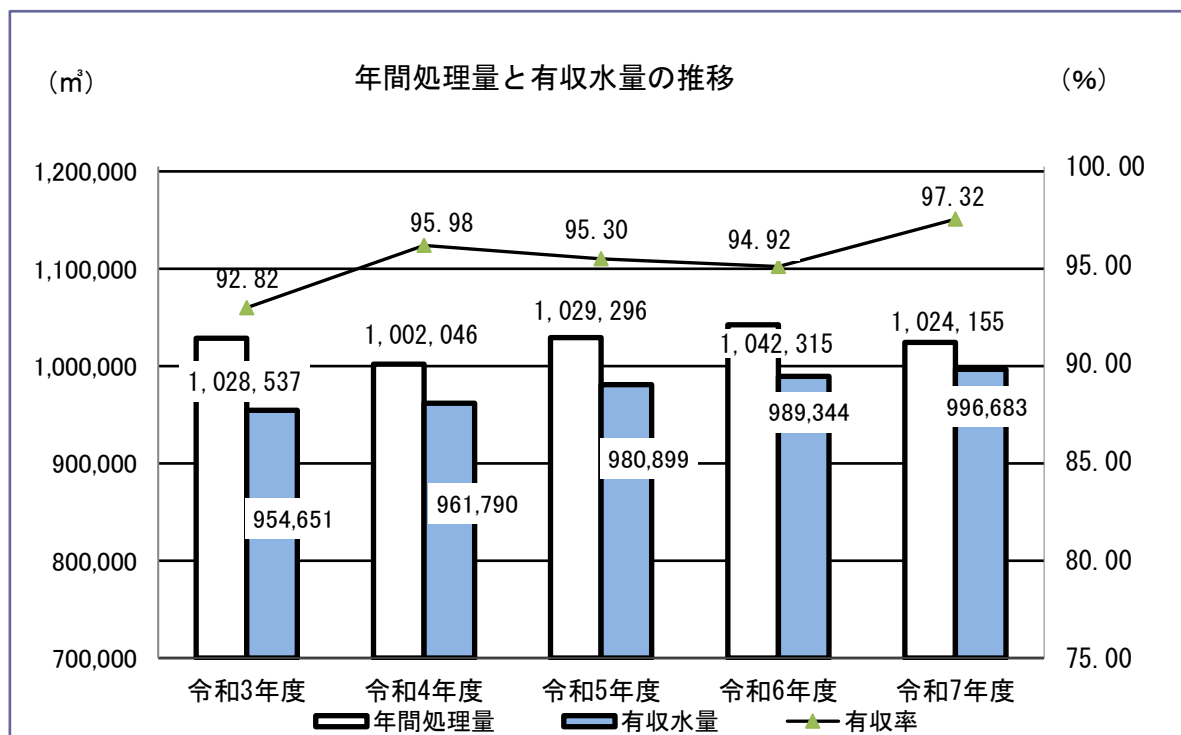
業務実績表

区 分		令和7年度 a	令和6年度 b	増減 c=a-b	増減率(%) c/b
(ア) 普及状況	行政区域内人口 (人)	60,388	61,088	△ 700	△ 1.1
	市街地人口 (人)	9,158	9,269	△ 111	△ 1.2
	全体計画人口 (人)	14,500	14,500	0	0.0
	現在排水区域内人口 (人)	11,804	11,855	△ 51	△ 0.4
	現在処理区域内人口 (人)	11,804	11,855	△ 51	△ 0.4
	現在水洗化人口 (人)	8,793	8,902	△ 109	△ 1.2
	水洗化率 (%)	74.5	75.1	△ 0.6	△ 0.8
	行政区域面積 (ha)	7,715	7,715	0	0.0
	市街地面積 (ha)	281	281	0	0.0
	全体計画面積 (ha)	706	706	0	0.0
	現在排水区域内面積 (ha)	422	420	2	0.5
	現在処理区域内面積 (ha)	422	420	2	0.5
(イ) 用途別排水戸数	家事用 (戸)	4,422	4,369	53	1.2
	営業用 (戸)	336	310	26	8.4
	官公署 (戸)	89	91	△ 2	△ 2.2
	臨時用 (戸)	65	38	27	71.1
	計 (戸)	4,912	4,808	104	2.2
(ウ) 処理状況	総処理水量 (m³)	1,024,155	1,042,315	△ 18,160	△ 1.7
	一日最大 (m³)	3,388	3,675	△ 287	△ 7.8
	一日平均 (m³)	2,806	2,856	△ 50	△ 1.8
	有収水量 (m³)	996,683	989,344	7,339	0.7
	有収率 (%)	97.32	94.92	2.40	2.5

(2) 有収水量と有収率

有収水量は、前年度より 7,339 m³増加し 996,683 m³となっている。

有収水量を年間処理水量で除した有収率は 97.32%で、前年度より 2.40 ポイント上昇している。



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

本年度の収益的収入及び支出の決算額は、収入(事業収益)803,116,678 円、支出(事業費用)711,790,145 円で差引 91,326,533 円の黒字決算となっている。

収益的収支予算執行状況表

区 分	予算現額 (円) A	決算額 (円) B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	執行率(%) B/A
事業収益	789,545,000	803,116,678	13,571,678	101.72
営業収益	193,232,000	192,742,345	△ 489,655	99.75
営業外収益	596,310,000	609,755,407	13,445,407	102.25
特別利益	3,000	618,926	615,926	20,630.87
区 分	予算現額 (円) A	決算額 (円) B	不用額 A-B	執行率(%) B/A
事業費用	769,281,000	711,790,145	57,490,855	92.53
営業費用	634,119,000	612,448,390	21,670,610	96.58
営業外費用	121,646,000	91,660,908	29,985,092	75.35
特別損失	11,516,000	7,680,847	3,835,153	66.70
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.00
差 引	20,264,000	91,326,533	—	—

※ 消費税等を含む。

ア 収益的収入

収益的収入(事業収益)は、予算現額 789,545,000 円に対し決算額 803,116,678 円であり、13,571,678 円の収入増で、執行率は 101.72%となっている。

予算現額に対する収入増の要因は、営業外収益における消費税及び地方消費税還付の増加である。

イ 収益的支出

収益的支出(事業費用)は、予算現額 769,281,000 円に対し決算額は 711,790,145 円で、57,490,855 円の不用額が生じている。執行率は 92.53%となっている。

不用額の主なものは、営業費用の管渠費 3,711,446 円(うち委託料 2,459,395 円)、処理場費 11,718,451 円(うち動力費 4,958,686 円)、総係費 6,204,727 円(うち賃借料 1,765,000 円)である。

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

資本的収入及び支出の決算額は、収入額 543,580,000 円に対し支出額 825,067,593 円で、差し引き額は 281,487,593 円の赤字が生じているが、資本的収入額に翌年度繰越工事の財源額 99,717,000 円が含まれるため、実質の赤字額は 381,204,593 円となっている。

この赤字額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 36,190,957 円、前年度繰越工事資金 45,334,000 円、固定資産除却費 1,248,034 円、過年度分損益勘定留保資金 40,097,539 円、当年度分損益勘定留保資金 220,626,266 円並びに減債積立金 37,707,797 円で補填されている。

資本的収支予算執行状況表

区 分	予算現額 (円) A	決算額 (円) B	予算額に比べ決算額の増減 (円) B-A		執行率(%) B/A
資 本 的 収 入	958,177,000	543,580,000	△ 414,597,000		56.73
企 業 債	306,400,000	193,900,000	△ 112,500,000		63.28
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000		0.00
負担金及び分担金	100,522,000	8,826,000	△ 91,696,000		8.78
補助金	395,654,000	264,154,000	△ 131,500,000		66.76
出 資 金	155,600,000	76,700,000	△ 78,900,000		49.29
区 分	予算現額 (円) A	決算額 (円) B	翌年度繰越額 (円) C	不用額 (円) A-B-C	執行率(%) B/A
資 本 的 支 出	1,136,347,000	825,067,593	282,537,000	28,742,407	72.61
建 設 改 良 費	653,068,000	343,993,387	282,537,000	26,537,613	52.67
固 定 資 産 購 入	334,000	130,790	0	203,210	39.16
償 還 金	480,944,000	480,943,416	0	584	100.00
国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0.00
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00
差 引	△ 178,170,000	△ 281,487,593	△ 282,537,000	—	—

※ 消費税等を含む。

※ 資本的収入額には翌年度繰越工事の財源額99,717,000円を含む。

ア 資本的収入

資本的収入は、予算現額 958,177,000 円に対し決算額は 543,580,000 円であり、414,597,000 円の収入減で執行率は 56.73%となっている。

予算現額に対する収入減の要因は、企業債及び国庫補助金の減少である。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算現額 1,136,347,000 円に対し決算額は 825,067,593 円で、282,537,000 円を翌年度へ繰り越し、28,742,407 円の不用額が生じている。執行率は 72.61%となっている。

繰越額が生じたのは建設改良費で、上宮永町枝線下水道築造工事、浄化センター改築工事及び浄化センター照明 LED 化工事を翌年度へ繰り越したことによるものである。

また、不用額の主なものは、建設改良費のうち委託料 16,058,200 円、工事請負費 6,176,500 円である。

(ア) 建設改良費の予算執行状況は、次のとおりである。

建設改良費の執行状況

区 分	予算現額 (円)	決算額 (円)	附 記
建設改良費	653,068,000	343,993,387	
公共下水道整備費	653,068,000	343,993,387	・事務費他 28,977,087 ・委託料 5,680,000 ・工事請負費 309,336,300

(工事請負費の主なもの)

弥四郎汚水幹線築造工事	173,790,600 円
三橋筑紫橋線道路工事に伴う下水道施設移設工事	43,729,400 円
上宮永町枝線下水道築造工事	56,900,000 円
弥四郎町汚水幹線舗装復旧工事	13,475,000 円

(イ) 企業債償還金(元金)は 480,943,416 円であり、企業債償還金の支払先及び金額は、次のとおりである。

政府資金(財政融資、簡保)	409,353,371 円
地方公共団体金融機構	64,380,045 円
市中銀行等	7,210,000 円
計	480,943,416 円

(3) 債務負担行為(予算第 5 条)

当初予算において、新たに債務負担行為を設定したものは次のとおりである。

事 項	期 間	限 度 額
柳川浄化センター改築工事委託	令和 7 年度 から 令和 8 年度 まで	282,000 千円

(4) 企業債(予算第 6 条)

予算に定める企業債の借入限度額は、公共下水道事業債が 155,600 千円、脱炭素化推進事業費 17,000 千円及び資本費平準化債が 100,000 千円で、利率については 6.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率）とされている。

起債の目的、借入額及び利率は次のとおりであり、予算に定められた範囲内で執行されている。

事業区分	借入額(円)	利率(%)	借入先
下水道事業債	33,800,000	3.20	財務省 財政融資資金
下水道事業債	42,900,000	3.00	
下水道事業債	8,600,000	2.30	
下水道事業債	8,600,000	2.30	
資本費平準化債	100,000,000	2.60	
計	193,900,000		

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第 9 条)

職員給与費は、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費も予算の範囲内で執行されている。

区分	予算額(円)	決算額(円)	不用額(円)	執行率(%)
職員給与費	44,572,000	39,350,686	5,221,314	88.29

※「職員給与費」とは、企業職員の給料、手当(児童手当を除く。)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額をいう。

(6) 他会計からの補助金(予算第 10 条)

他会計からの補助金について、予算では 170,001,000 円とされており、一般会計から企業債償還金の財源として 164,000,000 円、電力価格高騰分への補てんとして 6,000,000 円繰り入れされている。

3 経営成績

(1) 経営成績の概要(消費税等は含まない。)

本年度の経営成績は、事業収益 768,311,717 円に対し事業費用 699,770,336 円であり、差し引き 68,541,381 円の純利益が生じている。

(決算審査資料第3表:比較損益計算書参照)

区 分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
事業収益	768,311,717	749,021,560	19,290,157	2.58
事業費用	699,770,336	669,445,743	30,324,593	4.53
営業収益	175,235,684	173,751,633	1,484,051	0.85
営業費用	600,428,581	573,111,589	27,316,992	4.77
営業利益	△ 425,192,897	△ 399,359,956	△ 25,832,941	6.47
営業外収益	592,457,107	573,696,469	18,760,638	3.27
営業外費用	91,660,908	96,334,154	△ 4,673,246	△ 4.85
経常利益	75,603,302	78,002,359	△ 2,399,057	△ 3.08
特別利益	618,926	1,573,458	△ 954,532	△ 60.66
特別損失	7,680,847	0	7,680,847	皆増
当年度純利益(△損失)	68,541,381	79,575,817	△ 11,034,436	△ 13.87
総収支比率(%)	109.79	111.89	△ 2.10	-

※ 消費税等は含まない。

各項目は、次のとおりである。

[事業収益]

区 分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営業収益	175,235,684	173,751,633	1,484,051	0.85
下水道使用料	175,061,896	173,582,361	1,479,535	0.85
その他営業収益	173,788	169,272	4,516	2.67

※ 「その他営業収益」は、指定工事店指定更新手数料等である。

区 分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営業外収益	592,457,107	573,696,469	18,760,638	3.27
受取利息及び配当金	954,277	212,388	741,889	349.31
雑収益	43,082	1,840	41,242	2,241.41
消費税等還付	0	0	0	-
他会計負担金	380,000,000	360,000,000	20,000,000	5.56
長期前受金戻入	205,459,748	208,165,241	△ 2,705,493	△ 1.30
他会計補助金	6,000,000	5,317,000	683,000	12.85

※ 「他会計」は、一般会計である。

区 分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
特別利益	618,926	1,573,458	△ 954,532	△ 60.66
固定資産売却益	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	1,573,458	△ 1,573,458	皆減
その他特別利益	618,926	0	618,926	皆増

※ 「その他特別利益」は、除却に伴う繰延長期前受の精算である。

[事業費用]

区 分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営 業 費 用	600,428,581	573,111,589	27,316,992	4.77
職 員 給 与 費	32,903,275	30,118,214	2,785,061	9.25
減 価 償 却 費	426,086,014	429,818,099	△ 3,732,085	△ 0.87
動 力 費	18,058,483	16,581,388	1,477,095	8.91
通 信 運 搬 費	285,172	248,111	37,061	14.94
修 繕 費	19,682,640	11,679,800	8,002,840	68.52
薬 品 費	3,650,140	2,858,890	791,250	27.68
委 託 料	69,743,042	57,491,356	12,251,686	21.31
そ の 他	30,019,815	24,315,731	5,704,084	23.46

※「その他」の主なものは、工事請負費、負担金である。

区 分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営 業 外 費 用	91,660,908	96,334,154	△ 4,673,246	△ 4.85
支 払 利 息	78,217,829	84,630,861	△ 6,413,032	△ 7.58
雑 支 出	13,443,079	11,703,293	1,739,786	14.87

※「雑支出」は、3条及び4条特定収入分の仮払い消費税を営業外費用に振り替えたものである。

区 分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
特 別 損 失	7,680,847	0	7,680,847	皆増
固定資産売却損	0	0	0	-
固定資産除却損	1,248,034	0	1,248,034	皆増
過年度損益修正損	0	0	0	-
その他特別損失	6,432,813	0	6,432,813	皆増

※「固定資産除却損」は、坂本町枝線(1)下水道築造工事除却損である。

※「その他特別損失」は、不納欠損額である。

(2) 施設の効率性

公共下水道事業施設の効率性は次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増減	類似団体平均
施設利用率(%) 平均処理量 処理能力	61.00	62.09	△ 1.09	53.4
有収率(%) 年間有収水量 年間汚水処理量	97.32	94.92	2.40	88.7
水洗化率(%) 水洗化人口 処理区域内人口	74.49	75.09	△ 0.60	62.1

下水道施設の処理能力は、一日当たり 4,600 m³、一日平均処理量は 2,806 m³で前年度より 50 m³減少している。

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は 61.00%で、前年度より 1.09 ポイント低下している。

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水量の割合を表示する有収率は、前年度より 2.40 ポイント上昇し 97.32%となっている。

処理区域内人口のうち実際に水洗化して汚水を処理している人口の割合を表示する水洗化率は、前年度より 0.60 ポイント低下し 74.49%となっている。

(3) 労働生産性

労働生産性を示す職員一人当たりの指標は次のとおりである。

労働生産性を示す指標		令和7年度	令和6年度	増減額	類似団体平均
職員1人 当たり	有収水量 (m ³)	249,171	247,336	1,835	－
	営業収益 (千円)	43,809	43,438	371	－
	処理人口 (人)	2,951	2,964	△ 13	2,397

※ 「営業収益」は、受託工事収益を除く。

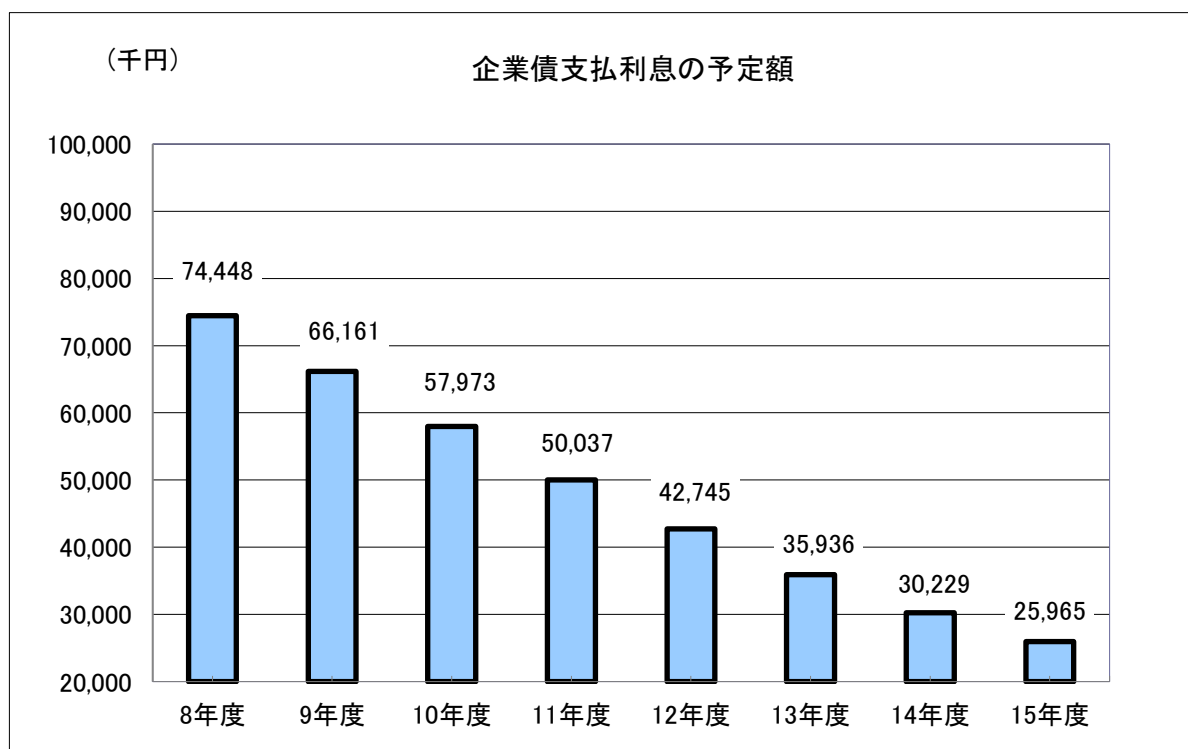
※ 職員数を令和7年度、令和6年度とも4名で算定(損益勘定職員)

(4) 支払利息

本年度の企業債の支払利息は 78,217,829 円で、支払利息の総費用に占める割合は、11.2%である。本年度の借入先別の支払利息は、次のとおりである。

政府資金(財政融資、簡保)	66,663,499 円
地方公共団体金融機構	11,485,205 円
市中銀行等	69,125 円
計	78,217,829 円

将来の企業債支払利息(予定額)は、次のとおりである。



(参考)企業債の償還予定表

(単位:千円)

区 分	政府資金(財政融資、簡保)			地方公共団体金融機構			市中銀行等			合計		
	元金	利息	計	元金	利息	計	元金	利息	計	元金	利息	計
8年度	410,273	64,163	474,436	65,630	10,235	75,865	7,210	50	7,260	483,113	74,448	557,561
9年度	402,255	57,170	459,425	66,905	8,961	75,866	6,720	30	6,750	475,880	66,161	542,041
10年度	382,958	50,300	433,258	68,205	7,660	75,865	5,410	13	5,423	456,573	57,973	514,546
11年度	378,175	43,659	421,834	54,777	6,376	61,153	800	2	802	433,752	50,037	483,789
12年度	335,479	37,478	372,957	53,683	5,267	58,950	0	0	0	389,162	42,745	431,907
13年度	315,677	31,775	347,452	54,187	4,161	58,348	0	0	0	369,864	35,936	405,800
14年度	221,590	27,167	248,757	50,614	3,062	53,676				272,204	30,229	302,433
15年度	186,607	23,876	210,483	36,623	2,089	38,712				223,230	25,965	249,195
16年度	172,094	21,178	193,272	23,907	1,374	25,281				196,001	22,552	218,553
17年度	172,486	18,643	191,129	22,779	894	23,673				195,265	19,537	214,802
18年度以降	1,339,426	95,379	1,434,805	26,959	952	27,911				1,366,385	96,331	1,462,716
起債前借額												
計	4,317,020	470,788	4,787,808	524,269	51,031	575,300	20,140	95	20,235	4,861,429	521,914	5,383,343

4 財政状態

(1) 財政状態の概要

本年度の資産合計及び負債・資本合計は 14,042,418,024 円である。資産の構成比率は、固定資産が 96.2%、現金・預金等の流動資産が 3.8%となっている。

負債及び資本の構成比率は、企業債(1年以内に返済期限が到来しないもの)及び修繕引当金の固定負債が 31.2%、企業債(1年以内に返済期限が到来するもの)及び未払金等の流動負債が 3.9%、繰延収益が 49.1%、資本金が 11.3%、当年度未処分利益剰余金等の剰余金が 4.5%となっている。

貸借対照表における財政状態は、次のとおりである。

(決算審査資料第4表: 比較貸借対照表参照)

区 分		令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
資 産	有 形 固 定 資 産	13,510,566,713	13,626,333,814	△ 115,767,101	△ 0.85
	固定資産(計)	13,510,566,713	13,626,333,814	△ 115,767,101	△ 0.85
	現 金 預 金	442,662,656	382,129,049	60,533,607	15.84
	未 収 金	91,778,856	51,966,560	39,812,296	76.61
	貸倒引当金(△)	2,590,201	3,304,515	△ 714,314	△ 21.62
	流動資産(計)	531,851,311	430,791,094	101,060,217	23.46
	合 計	14,042,418,024	14,057,124,908	△ 14,706,884	△ 0.10
負 債	企 業 債	4,378,315,903	4,667,528,483	△ 289,212,580	△ 6.20
	修 繕 引 当 金	0	0	0	-
	固定負債(計)	4,378,315,903	4,667,528,483	△ 289,212,580	△ 6.20
	企 業 債	483,112,580	480,943,416	2,169,164	0.45
	未 払 金	70,209,593	43,984,245	26,225,348	59.62
	前 受 金	0	0	0	-
	賞 与 引 当 金	2,904,808	2,532,604	372,204	14.70
	法定福利費引当金	580,611	516,600	64,011	12.39
	その他流動負債	20,000	12,000	8,000	66.67
	流動負債(計)	556,827,592	527,988,865	28,838,727	5.46
	長 期 前 受 金	8,265,430,294	7,959,623,413	305,806,881	3.84
	長期前受金収益化累計額(△)	1,374,207,094	1,168,825,801	205,381,293	17.57
	繰延収益(計)	6,891,223,200	6,790,797,612	100,425,588	1.48
	合 計	11,826,366,695	11,986,314,960	△ 159,948,265	△ 1.33
	資 本 金	1,592,358,901	1,515,658,901	76,700,000	5.06
資 本	剰 余 金	623,692,428	555,151,047	68,541,381	12.35
	資 本 剰 余 金	277,433,147	277,433,147	0	0.00
	利 益 剰 余 金	346,259,281	277,717,900	68,541,381	24.68
	合 計	2,216,051,329	2,070,809,948	145,241,381	7.01
負 債 資 本 合 計		14,042,418,024	14,057,124,908	△ 14,706,884	△ 0.10

(2) 資産

本年度の資産残高は 14,042,418,024 円である。

ア 固定資産

固定資産は前年度より 115,767,101 円(対前年度比△0.85%)減少し、13,510,566,713 円である。

固定資産の状況

(単位:円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
有 形 固 定 資 産	16,006,136,741	403,355,348	93,194,637	16,316,297,452	310,160,711	1.94
減価償却累計額(△)	2,379,802,927	426,086,014	158,202	2,805,730,739	425,927,812	17.90
合 計	13,626,333,814	△ 22,730,666	93,036,435	13,510,566,713	△ 115,767,101	△ 0.85

イ 流動資産

(7) 現金・預金

例月現金出納検査において試算表との計数確認を行う資金予算表により、現金計数を前年

度と比べると、次のとおりである。

資 金（現 金・預 金）の 受 払 状 況

区 分 科 目			現金受入額(円)			増減率 (%)
			令和7年度	令和6年度	増減額	
受 入 資 金	収益的收入	事 業 収 益	545,663,090	522,577,824	23,085,266	4.42
	資本的收入	資 本 的 収 入	542,888,680	472,607,920	70,280,760	14.87
	その他運用資金	未 収 金	34,666,448	33,694,964	971,484	2.88
		預 り 金	64,513	0	64,513	皆増
		一 時 借 入 金	0	0	0	-
		前年度繰越金	382,129,049	452,907,225	△ 70,778,176	△ 15.63
		そ の 他	0	0	0	-
		計	416,860,010	486,602,189	△ 69,742,179	△ 14.33
合 計		1,505,411,780	1,481,787,933	23,623,847	1.59	

区 分 科 目			現金払出額(円)			増減率 (%)
			令和7年度	令和6年度	増減額	
支 払 資 金	収益的支出	事 業 費 用	212,896,972	203,339,194	9,557,778	4.70
	資本的支出	資 本 的 支 出	703,951,010	621,388,099	82,562,911	13.29
	その他運用資金	未 払 金	43,984,245	186,954,752	△ 142,970,507	△ 76.47
		未 払 費 用	0	0	0	-
		預 り 金	44,513	0	44,513	皆増
		前 払 金	98,221,980	83,000,000	15,221,980	18.34
		貯 蔵 品	0	0	0	-
		一 時 借 入 金	0	0	0	-
		引 当 金	3,049,204	2,679,739	369,465	13.79
		前払消費税	601,200	2,297,100	△ 1,695,900	△ 73.83
		そ の 他	0	0	0	-
	計	145,901,142	274,931,591	△ 129,030,449	△ 46.93	
合 計		1,062,749,124	1,099,658,884	△ 36,909,760	△ 3.36	
差 引		442,662,656	382,129,049	60,533,607	15.84	

受入資金と支払資金との差額 442,662,656 円は、貸借対照表の流動資産である現金・預金の残高であり、令和7年度末(令和8年3月31日)における金融機関が発行した残高証明書の合計額と一致していることを確認した。

金融機関名	残 高
株式会社福岡銀行柳川支店	442,662,656 円(普通預金)
計	442,662,656 円

年度末の現金・預金は 442,662,656 円となっており、普通預金の受取利息 954,277 円が営業外収益の受取利息として収入されている。

(イ) 未収金

未収金は 89,188,655 円となっている。なお、未収金のうち、回収が見込めないものとして、貸倒引当金 2,590,201 円が計上されている。

未収金比較表

区 分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
下水道使用料 (貸倒引当金(△))	40,651,946 (2,590,201)	40,061,750 (3,304,515)	590,196 (△ 714,314)	1.47 △ 21.62
受益者負担金	3,336,000	10,808,813	△ 7,472,813	△ 69.14
その他未収金	47,790,910	1,095,997	46,694,913	4,260.50
合 計	89,188,655	48,662,045	40,526,610	83.28

※内訳については、決算審査資料「第11表 未収金年度別残高表」を参照

なお、監査期間（7/16 現在）において、「その他未収金 47,790,910 円」のうち未収消費税還付金 17,936,928 円が未収のままとなっている

未収金中「下水道使用料 40,651,946 円」の内訳は次のとおりである。

「下水道使用料」未収金の内訳

区 分	未 収 金(円)			収 入 率(%)			不納欠損額 (円)
		現年度分	過年度分		現年度分	過年度分	
令和 2 年度	39,989,890	32,631,800	7,358,090	81.2	81.6	79.5	649,290
令和 3 年度	39,604,010	32,567,190	7,036,820	81.8	82.0	80.5	768,850
令和 4 年度	39,688,310	33,218,930	6,469,380	81.9	82.0	81.5	870,060
令和 5 年度	40,195,969	34,011,499	6,184,470	82.0	82.0	82.1	1,061,640
令和 6 年度	40,061,750	34,063,169	5,998,581	82.2	82.2	82.2	1,138,234
令和 7 年度	40,651,946	35,134,462	5,517,484	82.1	81.8	83.5	1,099,138

下水道使用料の未収金は、現年度分と過年度分の合計で前年度より 590,196 円増加している。収入率は、現年度分は前年度から 0.4 ポイント低下し 81.8%に、過年度分は前年度から 1.3 ポイント上昇し 83.5%に、現年度分と過年度分の合計では前年度から 0.1 ポイント低下し 82.1%となっている。

なお、本年度の不納欠損額は 1,099,138 円で、前年度より 39,096 円減少している。

「受益者負担金」未収金の内訳

区 分	未 収 金(円)			収 入 率(%)			不納欠損額 (円)
		現年度分	過年度分		現年度分	過年度分	
令和 2 年度	10,568,813	2,412,813	8,156,000	63.4	87.2	22.9	360,000
令和 3 年度	9,324,813	2,332,000	6,992,813	62.0	83.4	33.5	40,000
令和 4 年度	9,318,813	2,070,000	7,248,813	66.5	88.8	22.3	0
令和 5 年度	10,109,813	2,060,000	8,049,813	58.5	86.3	13.6	0
令和 6 年度	10,808,813	1,332,000	9,476,813	59.0	91.8	6.3	0
令和 7 年度	3,336,000	691,320	2,644,680	46.6	91.8	11.3	6,942,813

受益者負担金の未収金は、現年度分と過年度分の合計で前年度より 7,472,813 円減少している。収入率は、現年度分は前年度と同率の 91.8%に、過年度分は前年度から 5.0 ポイント上昇し 11.3%に、現年度分と過年度分の合計では前年度から 12.4 ポイント低下し 46.6%となっている。

なお、本年度の不納欠損額は 6,942,813 円で、前年度より 6,942,813 円増加している。

(3) 負債

本年度の負債残高は 11,826,366,695 円である。

ア 固定負債

固定負債の状況は、次のとおりである。新たに企業債 193,900,000 円の借入れが行われたが、1 年以内に返済期限が到来する企業債 483,112,580 円が流動負債へ振り替えられたため、前年度より 289,212,580 円減少している。

固定負債の状況

(単位: 円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
企 業 債	4,667,528,483	193,900,000	483,112,580	4,378,315,903	△ 289,212,580	△ 6.20
修 繕 引 当 金	0	0	0	0	0	-
計	4,667,528,483	193,900,000	483,112,580	4,378,315,903	△ 289,212,580	△ 6.20

イ 流動負債

流動負債の状況は、次のとおりである。未払金が 26,225,348 円増加したことなどにより、前年度より 28,838,727 円増加している。

流動負債の状況

(単位: 円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
企 業 債	480,943,416	483,112,580	480,943,416	483,112,580	2,169,164	0.45
未 払 金	43,984,245	1,088,844,339	1,062,618,991	70,209,593	26,225,348	59.62
前 受 金	0	0	0	0	0	-
賞 与 引 当 金	2,532,604	2,904,808	2,532,604	2,904,808	372,204	14.70
法定福利費引当金	516,600	580,611	516,600	580,611	64,011	12.39
その他流動負債	12,000	246,676	238,676	20,000	8,000	66.67
未 払 い 消 費 税	0	0	0	0	0	-
計	527,988,865	1,575,689,014	1,546,850,287	556,827,592	28,838,727	5.46

(7) 未払金

未払金の主なものは、柳川市公共下水道事業全体計画変更基礎調査業務委託 11,990,000 円、下水道事業負担金(事務負担金)7,967,475 円、下水道事業負担金(管理業務負担金)10,277,415 円、三橋筑紫橋線道路工事に伴う下水道施設移設工事 17,599,400 円である。

未払金比較表

区 分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
人件費	0	55,087	△ 55,087	皆減
委託料	22,233,475	11,437,309	10,796,166	94.39
手数料	22,510	14,808	7,702	52.01
修繕料	4,730,000	0	4,730,000	皆増
賃借料	1,342	1,342	0	0.00
動力費	3,037,081	2,856,000	181,081	6.34
薬品費	872,476	865,227	7,249	0.84
工事請負費	20,963,200	15,832,300	5,130,900	32.41
負担金	18,244,890	12,808,382	5,436,508	42.44
報償費	50,000	0	50,000	皆増
その他未払金	54,619	113,790	△ 59,171	△ 52.00
合 計	70,209,593	43,984,245	26,225,348	59.62

ウ 繰延収益(長期前受金)

繰延収益の状況は、次のとおりである。前年度より 100,425,588 円増加している。

繰延収益の状況

(単位:円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
長 期 前 受 金	7,959,623,413	306,524,262	717,381	8,265,430,294	305,806,881	3.84
収益化累計額(△)	1,168,825,801	205,459,748	78,455	1,374,207,094	205,381,293	17.57
計	6,790,797,612	101,064,514	638,926	6,891,223,200	100,425,588	1.48

(4) 資本

本年度の資本残高は 2,216,051,329 円で、前年度より資本金増加分 76,700,000 円と当年度純利益 68,541,381 円分増加している。

ア 資本金

資本金の状況は、次のとおりである。一般会計から 76,700,000 円の出資金を受けたことにより本年度の資本金残高は 1,592,358,901 円である。

資本金の状況

(単位:円、%)

	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
資 本 金	1,515,658,901	76,700,000	0	1,592,358,901	76,700,000	5.06

イ 資本剰余金

資本剰余金の状況は、次のとおりである。当年度中の増減はない。

資本剰余金の状況

(単位:円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
受 益 者 負 担 金	48,792,270	0	0	48,792,270	0	0.00
国 庫 補 助 金	228,640,877	0	0	228,640,877	0	0.00
受贈財産評価額	0	0	0	0	0	-
他 会 計 繰 入 金	0	0	0	0	0	-
計	277,433,147	0	0	277,433,147	0	0.00

ウ 利益剰余金

利益剰余金の状況は、次のとおりである。当年度中の増加額は、議会の議決による令和 6 年度末未処分利益剰余金から減債積立金及び建設改良積立金への積立額並びに当年度純利益及び減債積立金取崩しによる未処分利益剰余金の増加額である。減少額は、令和 6 年度末未処分利益剰余金から減債積立金及び建設改良積立金への積立額並びに減債積立金取崩額である。

利益剰余金の状況

(単位:円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
減 債 積 立 金	158,370,083	75,695,840	37,707,797	196,358,126	37,988,043	23.99
建設改良積立金	39,772,000	3,879,977		43,651,977	3,879,977	9.76
未処分利益剰余金	79,575,817	106,249,178	79,575,817	106,249,178	26,673,361	33.52
計	277,717,900	185,824,995	117,283,614	346,259,281	68,541,381	24.68

エ 未処分利益剰余金の処分

令和7年度未処分利益剰余金の処分は、下記のとおりである。なお、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、令和8年9月議会定例会における議決を経て行う予定である。

区 分	資 本 金(円)	資本剰余金(円)	未処分利益剰余金(円)
当年度末残高	1,592,358,901	277,433,147	106,249,178
議会の議決による処分	37,707,797	0	△ 106,249,178
減債積立金の積立	0	0	△ 48,210,536
建設改良積立金の積立	0	0	△ 20,330,845
組入資本金への組入れ	37,707,797	0	△ 37,707,797
条例による処分額	0	0	0
処分後残高	1,630,066,698	277,433,147	(繰越利益剰余金) 0

※ この計算書における△の表示は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

※ 条例による処分額の欄は、地方公営企業法第32条第2項及び第3項の規定に基づく条例の規定により処分を行ったものについて、記載をするものであること。

(5) 資金運用状況

本年度の資金の運用状況、すなわち公共下水道事業から流出した資金（使途）と、流入した資金（源泉）の状況は次のとおりである。

資 金 運 用 表

資金の使途(運用)		資金の源泉(調達)	
項 目	金 額(円)	項 目	金 額(円)
構築物の取得	328,808,549	企業債(固定負債)	191,730,836
工具器具及び備品の取得	118,900	繰延収益(負債)の増加	100,425,588
建設仮勘定の増加	74,427,899	自己資本金の増加	76,700,000
企業債償還金	480,943,416	当年度純利益	68,541,381
正味運転資本の増加	72,221,490	減価償却費	426,086,014
		建設仮勘定の減少	91,788,401
		固定資産の除却	1,248,034
計	956,520,254		956,520,254

(注1) 正味運転資本とは、流動資産から流動負債を差し引いたもの

資金運用表から、減価償却費や企業債(固定負債)等により、企業債償還金や構築物等の固定

資産の取得等に要する額を上回る資金の調達がなされたため、正味運転資本が 72, 221, 490 円増加していることがわかる。

本年度の正味運転資本の増減は、次のとおりである。

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表			
増 加		減 少	
項 目	金 額(円)	項 目	金 額(円)
現金預金の増加	60,533,607	企業債の増加	2,169,164
未収金の増加	40,526,610	未払金の増加	26,225,348
		賞与引当金の増加	372,204
		法定福利費引当金の増加	64,011
		その他流動負債の増加	8,000
		正味運転資本の増加	72,221,490
計	101,060,217		101,060,217

正味運転資本の増加は、現金預金の増加及び未収金の増加によるものである。

令和 3 年度以降の正味運転資本の増減額の推移は、次のとおりである。

正味運転資本増減の推移					(単位: 円)
区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
流 動 資 産 (A)	208,358,735	274,372,207	501,002,682	430,791,094	531,851,311
流 動 負 債 (B)	504,491,827	504,803,295	660,407,519	527,988,865	556,827,592
正 味 運 転 資 本 (A)-(B)	△ 296,133,092	△ 230,431,088	△ 159,404,837	△ 97,197,771	△ 24,976,281
正 味 運 転 資 本 増 減 額	-	65,702,004	71,026,251	62,207,066	72,221,490

正味運転資本は前年度より 72, 221, 490 円増加している。

(6) 経営状況

ア 経営分析(決算審査資料「第 14 表 経営分析年度比較表」参照)

I 収益性(収支)の状況

・ 総収支比率(%)

総収益が増加したもののそれを上回る総費用の増加により、前年度より 2.10 ポイント低下し、109.79%となっている。

企業の収益性を見る指標で、比率が高いほど経営状況は良好である。100%未満であれば当期損失が生じていることを意味する。

・ 経常収支比率(%)

経常収益が増加したもののそれを上回る経常費用の増加により、前年度より 0.73 ポイント低下し、110.92%となっている。

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。

- ・ **営業収支比率(%)**

営業収益が増加したもののそれを上回る営業費用の増加により、前年度より 1.13 ポイント低下し、29.19%となっている。

営業収益と、それに要した営業費用を対比することにより業務活動の能率を示す。

- ・ **自己資本回転率(回)**

前年度と同数の 0.020 回となっている。

数値が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示す。

- ・ **総資本回転率(回)**

前年度と同数の 0.012 回となっている。

投下資本の効率を測定するもので、大きいほど良い。

- ・ **固定資産回転率(回)**

前年度と同数の 0.013 回となっている。

施設の稼働率を示すもので、大きいほど良い。

- ・ **未収金回転率(回)**

営業収益が増加したもののそれを上回る期首・期末の平均未収金の増加により、前年度より 0.920 回減少し 2.438 回となっている。

未収金の回転速度を示すもので、大きいほど良い。

- ・ **総資本利益率(%)**

期首・期末の平均総資本が減少したもののそれを上回る経常利益の減少により、前年度より 0.01 ポイント低下し、0.54%となっている。

収益性を示し、高いほど経営成績が良好である。

Ⅲ 財務比率

〈流動性〉

- ・ **流動比率(%)**

流動負債が増加したもののそれを上回る流動資産の増加により、前年度より 13.92 ポイント上昇し、95.51%となっている。

短期債務に対する支払能力を表すものである。

- ・ **当座比率(酸性試験比率)(%)**

流動負債が増加したもののそれを上回る当座資金の増加により、前年度より 13.92 ポイント上昇し、95.51%となっている。

流動負債に対する支払い手段としての流動資金のうち、現金・預金、未収金といった当座資金をどれだけ有しているかを示す。

- ・ **流動資産回転率(回)**

営業収益が増加したもののそれを上回る期首・期末の平均流動資産の増加により、前年度より 0.009 回減少し、0.364 回となっている。

高いほど流動資産が効率的に利用されていることを示す。

〈安全性〉

- ・ **自己資本構成比率(%)**

自己資本が増加し、総資本が減少したため、前年度より 1.82 ポイント上昇し、64.86%

となっている。

総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、高いほど良い。

- ・ **固定資産構成比率(%)**

総資産が減少したもののそれを上回る固定資産の減少により、前年度より 0.73 ポイント低下し、96.21%となっている。

総資産に占める固定資産の比率で、低いほど柔軟な経営が可能となる。

- ・ **固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)(%)**

前年度より 0.53 ポイント低下し、100.19%となっており、類似団体平均 101.5%より 1.31 ポイント下回っている。

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度、長期資本や長期借入金によって調達されているかを示すもので、常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

- ・ **固定比率(%)**

前年度より 5.42 ポイント低下し、148.35%となっている。

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。

- ・ **固定負債構成比率(%)**

総資本が減少したもののそれを上回る固定負債の減少により、前年度より 2.02 ポイント低下し、31.18%となっている。

総資本に対する固定負債の割合を示すもので、低いほど健全な財政といえる。

- ・ **処理区域内人口一人当たりの企業債残高(千円)**

前年度より 22 千円減少し 412 千円となっているが、類似団体平均 409 千円を 3 千円上回っている。

イ キャッシュ・フロー計算書(決算審査資料「第 13 表 キャッシュ・フロー計算書」参照)

一事業年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」という 3 つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見る。

令和 7 年度公共下水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書の概要は次のとおりで、「Ⅰ 業務活動」が 276,558,634 円増加、固定資産の取得や改良のための「Ⅱ 投資活動」が 5,681,611 円減少、企業債の償還等の「Ⅲ 財務活動」が 210,343,416 円減少した結果、キャッシュは 60,533,607 円増加し、令和 7 年度末におけるキャッシュの残高は 442,662,656 円となっている。

また、キャッシュ・フロー計算書から経営状況を見た場合、「Ⅰ 業務活動」は「+」、「Ⅱ 投資活動」と「Ⅲ 財務活動」は「-」であり、事業活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態と判断できる。

5 むすび

以上が、令和 7 年度柳川市公共下水道事業会計の決算審査の概要である。

下水道普及対策として、弥四郎汚水幹線築造工事等が行われ、下水道の整備面積は 422.0ha で前年度に比べ 1.1ha 増加している。

事業実績をみると、水洗化人口は 8,793 人で前年度に比べ 109 人減少し、年間の総処理水量も 1,024,155 m³で対前年度比 18,160 m³(1.7%)減少しているが、有収水量は 996,683 m³で対前年度比 7,339 m³(0.7%)増加し、年間の有収率も 97.32%で前年度より 2.40 ポイント上昇している。

経営成績については、総収益が 768,311,717 円で、営業収益のうち下水道使用料が 175,061,896 円で総収益の 22.8%である。また、一般会計からの繰入金は 386,000,000 円で、総収益の 50.2%を占めている。総費用は 699,770,336 円で、減価償却費が 426,086,014 円、支払利息が 78,217,829 円で、総費用の 72.1%を占めている。

その結果、本年度は 68,541,381 円の純利益が生じた決算となっているが、下水道使用料を主な収入とする営業収益は 175,235,684 円で営業収支比率は 29.19%と低く、425,192,897 円の営業損失となっている。これは全体収支としては黒字となっているものの、営業外収益である一般会計からの繰入金で賄われていることを示している。

経営指標による収益性の状況としては、総収支比率及び経常収支比率がいずれも 100%を上回っており、経営状況全体としては良好な数値となっている。

一方、下水道事業の経営分析では、有収水量 1 m³当たりの下水道使用料（使用料単価）は 175.64 円であり、これに対する費用（汚水処理原価）は、建設改良費及び人件費等の上昇で前年度より 7.56 円増加して 183.01 円となっている。汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す経費回収率は、前年度は 100.00%であったが、4.02 ポイント低下して 95.98%となり、汚水処理に係る経費が下水道使用料以外の経費でも賄われていることを示している。

地方公営企業は独立採算制を経営の基本原則としているが、本市では下水道使用料と一般会計からの繰入金で運営されている。「柳川市公共下水道事業経営戦略」では、人口減少等に伴い、使用料収入は令和 7 年度をピークにその後は減少傾向であると推計されている。下水道使用料は下水道経営における唯一の自主財源であるため、未収金対策として、滞納処分の強化や債権回収能力の向上に努め、引き続き費用負担の公平性を確保するとともに未収金の縮減に努められたい。

本市の下水道事業は、昭和 56 年に全体計画の策定・事業着手、平成 14 年に供用を開始しており、汚水処理施設は既に更新時期を迎えた設備等を抱えるとともに、汚水管施設においても耐用年数は経過していないが漏水や不明水の流入などの懸念がある。今後もストックマネジメント計画等に基づき施設設備の更新を計画的かつ着実に進め、市民生活に影響を及ぼすことがないように、下水道サービスを安定的に提供していくことが求められている。

下水道事業は、生活排水などの汚水を排除・処理し、水質保全や生活環境の改善に資するとともに、市民の快適で安全な生活環境を維持する重要な役割を担っており、先に述べた更新投資の増大や使用料収入の減少等、経営環境はより厳しさを増すことが想定されるため、今後も引き続き職員一丸となって、更なる効率的かつ効果的な事業経営に努めることで、市民生活環境の保全や福祉の向上に寄与されることを切に願うものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

	頁
第 1 表 用途別排水戸数比較表	22
第 2 表 処理量の分析比較表	22
第 3 表 比較損益計算書	23
第 4 表 比較貸借対照表	24
第 5 表 費用決算額節別集計表	25
第 6 表 費用決算額節別年度比較表	26
第 7 表 損益計算書年度比較表	27
第 8 表 貸借対照表年度比較表	28
第 9 表 費用分析比較表	29
第 10 表 企業債状況表	29
第 11 表 未収金年度別残高表	30
第 12 表 未払金明細表	31
第 13 表 キャッシュ・フロー計算書 [対前年度比較]	32
第 14 表 経営分析年度比較表	33～35

第 1 表

用途別排水戸数比較表

(単位:戸)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
家事用	4,422 (90.0 %)	4,369 (90.9 %)	4,258 (90.9 %)	4,164 (90.9 %)	4,081 (91.2 %)
営業用	336 (6.9 %)	310 (6.4 %)	302 (6.4 %)	295 (6.4 %)	277 (6.2 %)
官公署	89 (1.8 %)	91 (1.9 %)	92 (2.0 %)	88 (1.9 %)	87 (1.9 %)
臨時用	65 (1.3 %)	38 (0.8 %)	33 (0.7 %)	36 (0.8 %)	30 (0.7 %)
合 計	4,912 (100.0 %)	4,808 (100.0 %)	4,685 (100.0 %)	4,583 (100.0 %)	4,475 (100.0 %)

第 2 表

処 理 量 の 分 析 比 較 表

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
処理区域内人口 (人)	11,804	11,855	11,906	11,957	12,008
総処理水量 (m³)	1,024,155	1,042,315	1,029,296	1,002,046	1,028,537
一日最大処理量 (m³)	3,388	3,675	3,044	3,408	3,240
一日平均処理量 (m³)	2,806	2,856	2,820	2,745	2,818
有収水量 (m³)	996,683	989,344	980,899	961,790	954,651
有収率 (%)	97.32	94.92	95.30	95.98	92.82

第3表 比較損益計算書

費 用	令和7年度		令和6年度		増(△)減(C) (A)-(B)	増減率 (C/B)	収 益	令和7年度		令和6年度		増(△)減(C) (A)-(B)	増減率 (C/B)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (A)	構 成 比 率				金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (A)	構 成 比 率		
1 営業費用	600,428,581	85.8	573,111,589	85.6	27,316,992	4.8	1 営業収益	175,235,684	22.8	173,751,633	23.2	1,484,051	0.9
(1) 営業費用	27,748,154	4.0	12,703,753	1.9	15,044,401	118.4	(1) 下水道使用料	175,061,896	22.8	173,582,361	23.2	1,479,535	0.9
(2) 処理場費用	103,813,376	14.8	92,640,540	13.8	11,172,836	12.1	(2) その他営業収益	173,788	0.0	169,272	0.0	4,516	2.7
(3) 総係費用	42,781,037	6.1	37,949,197	5.7	4,831,840	12.7	2 営業外収益	592,457,107	77.1	573,696,469	76.6	18,760,638	3.3
(4) 減価償却費用	426,086,014	60.9	429,818,099	64.2	△ 3,732,085	△ 0.9	(1) 受取利息及び配当金	954,277	0.1	212,388	0.0	741,889	349.3
(5) 資産減耗費用	0	0.0	0	0.0	0	-	(2) 雑収益	43,082	0.0	1,840	0.0	41,242	2,241.4
(6) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-	(3) 消費税及び地方消費税還付	0	0.0	0	0.0	0	-
2 営業外費用	91,660,908	13.1	96,334,154	14.4	△ 4,673,246	△ 4.9	(4) 他会計負担金	380,000,000	49.5	360,000,000	48.1	20,000,000	5.6
(1) 支払利息	78,217,829	11.2	84,630,861	12.6	△ 6,413,032	△ 7.6	(5) 長期前受金戻入	205,459,748	26.7	208,165,241	27.8	△ 2,705,493	△ 1.3
(2) 雑支出	13,443,079	1.9	11,703,293	1.8	1,739,786	14.9	(6) 他会計補助金	6,000,000	0.8	5,317,000	0.7	683,000	12.8
(3) 消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-	3 特別利益	618,926	0.1	1,573,458	0.2	△ 954,532	△ 60.7
3 特別損失	7,680,847	1.1	0	0.0	7,680,847	皆増	(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-	(2) 過年度損益修正益	0	0.0	1,573,458	0.2	△ 1,573,458	皆減
(2) 固定資産除却損	1,248,034	0.2	0	0.0	1,248,034	皆増	(3) その他特別利益	618,926	0.1	0	0.0	618,926	皆増
(3) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-							
(4) その他特別損失	6,432,813	0.9	0	0.0	6,432,813	皆増							
費用計	699,770,336	100.0	669,445,743	100.0	30,324,593	4.5	収益計	768,311,717	100.0	749,021,560	100.0	19,290,157	2.6
当年度純利益	68,541,381	-	79,575,817	-	△ 11,034,436	△ 13.9	当年度純損失		-		-		-
合計	768,311,717	-	749,021,560	-	19,290,157	2.6	合計	768,311,717	-	749,021,560	-	19,290,157	2.6

※消費税等は含まない。

第4表 貸借対照表

借方科目	令和7年度			令和6年度			増(△)減(C) (A)-(B)	増減率 (C/B)	貸方科目	令和7年度			令和6年度			増(△)減(C) (A)-(B)	増減率 (C/B)
	金額(A)	構成比率	金 額(A)	構成比率	金 額(A)	構成比率				金 額(A)	構成比率						
												円	%	円	%		
1 固定資産	13,510,566,713	96.2	13,626,333,814	96.9	△ 115,767,101	△ 0.8	3 固定負債	4,378,315,903	31.2	4,667,528,483	33.2	△ 289,212,580	△ 6.2				
(1) 有形固定資産	13,510,566,713	96.2	13,626,333,814	96.9	△ 115,767,101	△ 0.8	(1) 企業債	4,378,315,903	31.2	4,667,528,483	33.2	△ 289,212,580	△ 6.2				
イ 土地	525,025,052	3.7	525,025,052	3.7	0	0.0	(2) 引当金	0	0.0	0	0.0	0	-				
ロ 建物	306,894,888	2.2	317,038,876	2.3	△ 10,143,988	△ 3.2	イ 修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	-				
ハ 構築物	12,442,998,667	88.6	12,510,305,565	89.0	△ 67,306,898	△ 0.5	4 流動負債	556,827,592	3.9	527,988,865	3.8	28,838,727	5.5				
ニ 機械及び装置	64,336,735	0.5	85,309,720	0.6	△ 20,972,985	△ 24.6	(1) 企業債	483,112,580	3.4	480,943,416	3.5	2,169,164	0.5				
ホ 車両運搬具	0	0.0	0	0.0	0	-	(2) 未払金	70,209,593	0.5	43,984,245	0.3	26,225,348	59.6				
ヘ 工具器具及び備品	1,588,781	0.0	1,571,509	0.0	17,272	1.1	(3) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	-				
ト 建設仮勘定	169,722,590	1.2	187,083,092	1.3	△ 17,360,502	△ 9.3	(4) 引当金	3,485,419	0.0	3,049,204	0.0	436,215	14.3				
							イ 賞与引当金	2,904,808	0.0	2,532,604	0.0	372,204	14.7				
							ロ 法定福利費引当金	580,611	0.0	516,600	0.0	64,011	12.4				
							(5) その他流動負債	20,000	0.0	12,000	0.0	8,000	66.7				
							(6) 未払い消費税	0	0.0	0	0.0	0	-				
							5 繰延収益	6,891,223,200	49.1	6,790,797,612	48.3	100,425,588	1.5				
							(1) 長期前受金	8,265,430,294	49.1	7,959,623,413	48.3	305,806,881	3.8				
							収益化累計額(△)	1,374,207,094	-	1,168,825,801	-	205,381,293	17.6				
							負債合計	11,826,366,695	84.2	11,986,314,960	85.3	△ 159,948,265	△ 1.3				
							6 資本金	1,592,358,901	11.3	1,515,658,901	10.8	76,700,000	5.1				
							(1) 自己資本金	1,592,358,901	11.3	1,515,658,901	10.8	76,700,000	5.1				
2 流動資産	531,851,311	3.8	430,791,094	3.1	101,060,217	23.5	7 剰余金	623,692,428	4.5	555,151,047	3.9	68,541,381	12.3				
(1) 現金預金	442,662,656	3.2	382,129,049	2.7	60,533,607	15.8	(1) 資本剰余金	277,433,147	2.0	277,433,147	1.9	0	0.0				
(2) 未収金	91,778,856	0.6	51,966,560	0.4	39,812,296	76.6	イ 受益者負担金	48,792,270	0.4	48,792,270	0.3	0	0.0				
貸倒引当金(△)	2,590,201	-	3,304,515	-	△ 714,314	△ 21.6	ロ 受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	-				
							ハ 国庫補助金	228,640,877	1.6	228,640,877	1.6	0	0.0				
							二 他会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0	-				
							(2) 利益剰余金	346,259,281	2.5	277,717,900	2.0	68,541,381	24.7				
							イ 減価積立金	196,358,126	1.4	158,370,083	1.1	37,988,043	24.0				
							ロ 建設改良積立金	43,651,977	0.3	39,772,000	0.3	3,879,977	9.8				
							ハ 当年度末処分利益剰余金	106,249,178	0.8	79,575,817	0.6	26,673,361	33.5				
							資本合計	2,216,051,329	15.8	2,070,809,948	14.7	145,241,381	7.0				
資産合計	14,042,418,024	100.0	14,057,124,908	100.0	△ 14,706,884	△ 0.1	負債・資本合計	14,042,418,024	100.0	14,057,124,908	100.0	△ 14,706,884	△ 0.1				

第5表 費用決算集計表 (単位:円)

項・目 節	営 業 費 用				その他営業 費	営業外費用			特別損失				合 計 ①	令和6年度 ②	差 引 ①-②
	管風費	処理場費	総務費	減価償却費		支払利息	雑支出	消費税及び 地方消費税	固定資産 売却 損	固定資産 除却 損	過 年 度 損益修正損	そ の 他 特別損失			
給 料	3,338,100	4,574,400	8,840,700									16,753,200	15,134,520	1,618,680	
手 当	1,443,793	1,880,439	5,900,749									9,224,981	8,844,617	380,364	
賞与引当金繰入額	459,280	652,161	1,285,032									2,396,473	1,911,466	485,007	
法定福利費	899,423	1,338,859	2,368,601									4,606,883	4,434,624	172,259	
法定福利費引当金繰入額	89,271	132,128	260,339									481,738	392,987	88,751	
旅 費			95,225									95,225	51,857	43,368	
備消耗品費	6,097	816,808	169,661									992,566	2,360,722	△ 1,368,156	
燃 料 費		0										0	0	0	
印刷製本費			0									0	0	0	
通信運搬費		135,088	150,084									285,172	248,111	37,061	
委託料	14,010,550	52,532,492	3,200,000									69,743,042	57,491,356	12,251,686	
手数料	0	5,220	79,638									84,858	53,644	31,214	
賃借料		0										0	42,900	△ 42,900	
修繕費	25,640	19,657,000										19,682,640	11,679,800	8,002,840	
動力費		18,058,483										18,058,483	16,581,388	1,477,095	
薬品費		3,650,140										3,650,140	2,858,890	791,250	
保険料		314,997										314,997	303,217	11,780	
工事請負費	7,476,000	0										7,476,000	6,402,000	1,074,000	
補償費	0											0	0	0	
負担金			19,346,184									19,346,184	13,361,245	5,984,939	
報償費			150,000									150,000	0	150,000	
食糧費			40,000									40,000	40,000	0	
公課費		0										0	0	0	
光熱水費		65,161										65,161	68,442	△ 3,281	
貸倒引当金繰入額			894,824									894,824	1,031,704	△ 136,880	
建物減価償却費				10,143,988								10,143,988	10,143,988	0	
構築物減価償却費				394,867,413								394,867,413	391,376,860	3,490,553	
機械及び装置減価償却費				20,972,985								20,972,985	28,195,623	△ 7,222,638	
工具器具及び備品減価償却費				101,628								101,628	101,628	0	
不納欠損額					0							0	0	0	
企業債利息						78,217,829						78,217,829	84,630,861	△ 6,413,032	
一時借入金利息						0						0	0	0	
不用品売却原価							0					0	0	0	
雑 支 出							13,443,079					13,443,079	11,703,293	1,739,786	
消費税及び地方消費税								0				0	0	0	
固定資産売却損									0			0	0	0	
固定資産除却損										1,248,034		1,248,034	0	1,248,034	
過年度損益修正損											0	0	0	0	
その他特別損失												6,432,813	0	6,432,813	
計	27,748,154	103,813,376	42,781,037	426,086,014	0	78,217,829	13,443,079	0	0	1,248,034	0	699,770,336	669,445,743	30,324,593	

※ 消費税等は含まない。

第6表 費用決算額別年度比較表

年度 節	令和7年度			令和6年度			令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	(円)	構成比率(%)	増減率(%)	(円)	構成比率(%)	増減率(%)	(円)	構成比率(%)	増減率(%)	(円)	構成比率(%)	増減率(%)	(円)	構成比率(%)	増減率(%)
給料	16,753,200	2.4	10.7	15,134,520	2.3	7.6	14,693,700	2.0	△ 3.7	14,603,200	2.1	△ 46.4	27,235,203	3.5	38.1
手当	9,224,981	1.3	4.3	8,844,617	1.3	10.7	7,990,830	1.1	6.2	7,527,140	1.1	△ 48.4	14,588,171	1.9	15.7
賞与引当金繰入額	2,396,473	0.3	25.4	1,911,466	0.3	10.5	1,730,152	0.3	3.5	1,671,469	0.3	△ 16.4	1,998,834	0.3	△ 26.0
法定福利費	4,606,883	0.7	3.9	4,434,624	0.7	9.2	4,060,458	0.6	△ 0.7	4,089,885	0.6	△ 48.4	7,933,318	1.0	36.8
法定福利費引当金繰入額	481,738	0.1	22.6	392,997	0.1	12.7	348,619	0.1	5.5	330,510	0.0	△ 15.4	390,786	0.0	△ 17.8
旅費	95,225	0.0	83.6	51,857	0.0	54.3	33,602	0.0	△ 7.7	36,412	0.0	20.6	30,183	0.0	34.6
燃料消耗品費	992,566	0.1	△ 98.0	2,360,722	0.4	127.3	1,038,450	0.2	△ 35.0	1,598,653	0.2	154.9	627,236	0.1	△ 40.7
燃料費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	350,200	0.1	1,172.2	27,528	0.0	51.5
印刷製本費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	0.0	41,400	0.0	皆減	0	0.0	皆減
通信運搬費	285,172	0.0	14.9	248,111	0.0	18.1	210,041	0.0	△ 2.6	215,558	0.0	△ 0.3	216,203	0.0	△ 12.2
委託料	69,743,042	10.0	21.3	57,491,356	8.6	2.8	55,927,517	8.0	△ 3.3	57,819,722	8.3	△ 7.3	62,358,214	8.0	△ 1.1
手数料	84,858	0.0	58.2	53,644	0.0	△ 55.0	119,292	0.0	△ 47.0	225,063	0.0	32.3	170,146	0.0	△ 1.2
賃借料	0	0.0	皆減	42,900	0.0	皆増	0	0.0	0.0	43,800	0.0	皆増	0	0.0	0.0
修繕費	19,682,640	2.8	68.5	11,679,800	1.7	△ 44.0	20,972,060	3.0	29.5	16,118,900	2.3	△ 28.5	22,531,900	2.9	25.0
動力費	18,058,483	2.6	8.9	16,581,388	2.5	8.3	15,212,272	2.2	7.5	14,248,721	2.0	40.6	10,134,111	1.3	△ 17.9
薬品費	3,650,140	0.5	27.7	2,858,890	0.4	△ 21.5	3,940,780	0.5	△ 7.7	3,945,275	0.6	39.3	2,832,190	0.4	38.9
保険料	314,997	0.1	3.9	303,217	0.0	2.1	286,887	0.0	11.4	266,581	0.1	△ 3.6	276,537	0.0	1,301.6
工事請負費	7,476,000	1.1	16.8	6,402,000	1.0	167.3	2,395,000	0.3	190.3	825,000	0.1	△ 80.6	4,245,000	0.5	240.1
補償費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
負担金	19,346,184	2.8	44.8	13,361,245	2.0	△ 24.1	17,983,940	2.5	25.5	14,018,947	2.0	1,784.3	743,989	0.1	△ 77.5
報償費	150,000	0.0	皆増	0	0.0	-	0	0.0	0.0	20,000	0.0	0.0	20,000	0.0	△ 4.8
交際費	40,000	0.0	0.0	40,000	0.0	0.0	40,000	0.0	0.0	皆増	0	0.0	0	0.0	0.0
公課費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減
光熱水費	65,161	0.0	△ 4.8	68,442	0.0	3.7	66,005	0.0	△ 23.7	86,459	0.0	34.3	64,388	0.0	△ 1.4
賃倒引当金繰入額	894,824	0.1	△ 13.3	1,031,704	0.2	226.0	316,466	0.0	△ 37.4	505,157	0.1	△ 9.3	556,738	0.1	△ 51.7
建物減価償却費	10,143,988	1.5	0.0	10,143,988	1.5	0.0	10,143,988	1.5	1.4	10,001,357	1.4	0.0	10,001,357	1.3	0.0
構築物減価償却費	394,867,413	56.4	0.9	391,376,860	58.5	0.7	388,995,908	55.7	0.6	386,251,446	55.2	0.8	383,353,898	49.0	1.0
機械及び装置減価償却費	20,972,985	3.0	△ 25.6	28,195,623	4.2	△ 47.3	53,275,014	7.7	△ 12.1	60,847,107	8.7	△ 49.6	120,760,511	15.4	△ 11.6
工具器具及び備品減価償却費	101,628	0.0	0.0	101,628	0.0	27.6	79,645	0.0	38.7	57,409	0.0	11.3	51,559	0.0	皆増
不納欠損額	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
企業債利息	78,217,829	11.2	△ 7.6	84,630,861	12.6	△ 7.9	91,935,064	13.2	△ 7.3	99,152,997	14.2	△ 7.4	107,078,371	13.7	△ 6.5
一時借入金利息	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
不用品売却原価	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
雑支出	13,443,079	1.9	14.9	11,703,293	1.7	74.5	6,708,230	1.0	47.7	4,540,449	0.6	12.1	4,048,853	0.5	△ 55.6
消費税及び地方消費税	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
固定資産売却損	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
固定資産除却損	1,248,034	0.2	皆増	0	0.0	-	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
その他特別損失	6,432,813	0.9	皆増	543,608	0.0	皆減	543,608	0.1	12,328.2	4,374	0.0	△ 8.5	4,782	0.0	△ 96.2
計	699,770,336	100.00	4.5	669,445,743	100.00	△ 4.0	697,543,518	100.00	△ 0.3	699,443,191	100.00	△ 10.6	782,281,006	100.0	△ 3.1

※ 消費税等は含まない。

第7表

損益計算書年度比較表

区分	年度	令和7年度			令和6年度			令和5年度			令和4年度			令和3年度		
		(円)	構成比率 (%)	増減率(%)	(円)	構成比率 (%)	増減率(%)	(円)	構成比率 (%)	増減率(%)	(円)	構成比率 (%)	増減率(%)	(円)	構成比率 (%)	増減率(%)
収 益	1 営 業 収 益	175,235,684	22.8	0.9	173,751,633	23.2	1.0	171,967,313	22.7	2.4	167,869,975	22.4	1.8	164,900,678	20.2	2.2
	(1) 下 水 道 使 用 料	175,061,896	22.8	0.9	173,582,361	23.2	1.0	171,894,548	22.7	2.5	167,781,616	22.4	1.8	164,786,048	20.2	2.3
	(2) そ の 他 営 業 収 益	173,788	0.0	2.7	169,272	0.0	132.6	72,765	0.0	△ 17.6	88,359	0	△ 22.9	114,630	0	△ 54.8
	2 営 業 外 収 益	592,457,107	77.1	3.3	573,696,469	76.6	△ 1.7	583,577,641	77.2	0.0	583,337,626	77.6	△ 10.4	650,747,277	79.8	△ 7.1
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	954,277	0.1	349.3	212,388	0.0	5,785.0	3,609	0.0	18.4	3,048	0.0	2.1	2,985	0.0	25.1
	(2) 雑 収 益	43,082	0.0	2,241.4	1,840	0.0	△ 80.0	9,185	0.0	321.9	2,177	0.0	595.5	313	0.0	64.7
	(3) 消費税及び地方消費税還付	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(4) 他 会 計 負 担 金	380,000,000	49.5	5.6	360,000,000	48.1	0.0	360,000,000	47.6	0.0	360,000,000	47.9	△ 9.1	396,000,000	48.6	△ 9.7
	(5) 長期前受金戻入	205,459,748	26.7	△ 1.3	208,165,241	27.8	△ 5.2	219,477,847	29.0	△ 1.7	223,332,401	29.7	△ 12.3	254,743,979	31.2	△ 2.8
	(6) 他会計補助金	6,000,000	0.8	12.8	5,317,000	0.7	30.1	4,087,000	0.6	皆増	0	0.0	0.0	0	0.0	皆増
費 用	3 特 別 利 益	618,926	0.1	△ 60.7	1,573,458	0.2	101.4	781,230	0.1	皆増	0	0.0	皆減	4,219	0.0	皆増
	(1) 固定資産売却益	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(2) 過年度損益修正益	0	0.0	皆減	1,573,458	0.2	101.4	781,230	0.1	皆増	0	0.0	皆減	4,219	0.0	皆増
	(3) その他特別利益	618,926	0.1	-	0	0.0	-	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	768,311,717	100.0	2.6	749,021,560	100.0	△ 1.0	756,326,184	100.0	0.7	751,207,601	100.0	△ 7.9	815,652,174	100.0	△ 5.3
	すう勢指数	94.2			91.8			92.7			92.1			100.0		
	1 営 業 費 用	600,428,581	85.8	4.8	573,111,589	85.6	△ 4.2	598,356,616	85.7	0.4	595,745,371	85.2	△ 11.2	671,149,000	85.8	0.1
	(1) 管 渠 費	27,748,154	4.0	118.4	12,703,753	1.9	48.5	8,557,475	1.2	17.3	7,295,394	1.0	△ 29.0	10,271,365	1.3	45.7
	(2) 処 理 場 費	103,813,376	14.8	12.1	92,640,540	13.8	△ 7.0	99,625,667	14.3	4.4	95,436,451	13.7	5.8	90,225,511	11.6	13.3
	(3) 総 係 費	42,781,037	6.1	12.7	37,949,197	5.7	0.2	37,878,919	5.4	5.6	35,856,207	5.1	△ 36.5	56,484,799	7.2	△ 1.8
用	(4) 減 価 償 却 費	426,086,014	60.9	△ 0.9	429,818,099	64.2	△ 5.0	452,294,555	64.8	△ 1.1	457,157,319	65.4	△ 11.1	514,167,325	65.7	△ 2.3
	(5) 資 産 減 耗 費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(6) その他営業費用	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	2 営 業 外 費 用	91,660,908	13.1	△ 4.9	96,334,154	14.4	△ 2.3	98,643,294	14.2	△ 4.9	103,693,446	14.8	△ 6.7	111,127,224	14.2	△ 10.1
	(1) 支 払 利 息	78,217,829	11.2	△ 7.6	84,630,861	12.6	△ 7.9	91,935,064	13.2	△ 7.3	99,152,997	14.2	△ 7.4	107,078,371	13.7	△ 6.5
	(2) 雑 支 出	13,443,079	1.9	14.9	11,703,293	1.8	74.5	6,708,230	1.0	47.7	4,540,449	0.6	12.1	4,048,953	0.5	△ 55.6
	(3) 消費税及び地方消費税	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 特 別 損 失	7,680,847	1.1	皆増	0	0.0	皆減	543,608	0.1	12,328.2	4,374	0.0	△ 8.5	4,782	0.0	△ 100.0
	(1) 固定資産売却損	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(2) 固定資産除却損	1,248,034	0.2	皆増	0	0.0	-	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(3) 過年度損益修正損	0	0.0	-	0	0.0	皆減	543,608	0.1	12,328.2	4,374	0.0	△ 8.5	4,782	0.0	△ 96.2
	(4) その他特別損失	6,432,813	0.9	皆増	0	0.0	-	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減
	計	699,770,336	100.0	4.5	669,445,743	100.0	△ 4.0	697,543,518	100.0	△ 0.3	699,443,191	100.0	△ 10.6	782,281,006	100.0	△ 3.1
	すう勢指数	89.5			85.6			89.2			89.4			100.0		
	純利益又は純損失(△)	68,541,381			79,575,817			58,782,666			51,764,410			33,371,168		

※ 消費税等は含まない。

第8表 貸 借 対 照 表 年 度 比 較 表

区分	年度	令和7年度			令和6年度			令和5年度			令和4年度			令和3年度		
		(円)	構成比率(%)	増減率(%)	(円)	構成比率(%)	増減率(%)	(円)	構成比率(%)	増減率(%)	(円)	構成比率(%)	増減率(%)	(円)	構成比率(%)	増減率(%)
資 産	1 固 定 資 産	13,510,566,713	96.2	△ 0.8	13,626,333,814	96.9	△ 1.4	13,824,932,358	96.5	△ 1.9	14,091,324,414	98.1	△ 1.7	14,337,029,853	98.6	△ 2.7
	(1) 有 形 固 定 資 産	13,510,566,713	96.2	△ 0.8	13,626,333,814	96.9	△ 1.4	13,824,932,358	96.5	△ 1.9	14,091,324,414	98.1	△ 1.7	14,337,029,853	98.6	△ 2.7
	イ 土 地	525,025,052	3.7	0.0	525,025,052	3.7	0.0	525,025,052	3.7	0.0	525,025,052	3.7	0.0	525,025,052	3.6	0.0
	ロ 建 物	306,894,888	2.2	△ 3.2	317,038,876	2.3	△ 3.1	327,182,864	2.3	△ 3.0	337,326,852	2.3	△ 2.2	344,927,019	2.4	△ 2.8
	ハ 機 械 及 び 装 置	12,442,998,667	88.6	△ 0.5	12,510,395,565	89.0	△ 1.9	12,748,170,798	89.0	△ 1.8	12,982,269,361	90.4	△ 1.9	13,238,272,877	91.0	△ 1.7
	ニ 車 両 運 搬 具	64,336,735	0.5	△ 24.6	85,309,720	0.6	△ 24.8	113,505,343	0.8	△ 32.0	166,980,357	1.2	△ 26.7	227,827,464	1.6	△ 34.6
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,588,781	0.0	1.1	1,571,509	0.0	△ 6.1	1,673,137	0.0	59.7	1,047,782	0.0	7.2	977,441	0.0	0.0
	ト 建 設 仮 動 産	169,782,590	1.2	△ 9.3	187,083,092	1.3	71.0	100,395,164	0.7	39.0	78,675,010	0.5	普増	0	0.0	普減
	2 流 動 資 産	531,851,311	3.8	23.5	430,191,094	3.1	△ 14.0	501,002,682	3.5	82.6	76,372,207	1.9	31.7	208,358,735	1.4	△ 15.5
	(1) 現 金 預 金	442,662,656	3.1	15.8	382,129,049	2.7	△ 15.6	452,907,225	3.2	97.3	229,514,153	1.6	40.0	163,950,184	1.1	△ 18.0
負 債	(2) 未 収 金	91,778,856	0.7	76.6	51,966,560	0.4	0.9	51,506,502	0.3	5.1	49,014,273	0.3	0.2	48,929,673	0.3	△ 4.6
	貸 倒 引 当 金 (△)	2,590,201	-	△ 21.6	3,304,515	-	-	3,411,045	-	△ 17.9	4,156,219	-	△ 8.1	4,521,122	-	△ 5.3
	資 産 (計)	14,042,418,024	100.0	△ 0.1	14,057,124,908	100.0	△ 1.9	14,325,955,040	100.0	△ 0.3	14,365,696,621	100.0	△ 1.2	14,545,388,588	100.0	△ 2.9
	3 固 定 負 債	4,378,315,903	31.2	△ 6.2	4,667,528,483	33.2	△ 6.7	5,000,471,899	34.9	△ 6.7	5,360,175,516	37.3	△ 6.4	5,725,211,597	39.4	△ 5.9
	(1) 企 業 債	4,378,315,903	31.2	△ 6.2	4,667,528,483	33.2	△ 6.7	5,000,471,899	34.9	△ 6.7	5,360,175,516	37.3	△ 6.4	5,725,211,597	39.4	△ 5.9
	(2) 引 当 金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	イ 修 繕 引 当 金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 流 動 負 債	556,827,592	3.9	5.5	527,988,865	3.8	△ 20.1	660,407,519	4.6	30.8	504,803,295	3.5	0.1	504,491,827	3.4	△ 3.8
	(1) 未 払 金	483,112,580	3.4	0.5	480,943,416	3.5	2.2	470,453,617	3.3	3.0	456,936,081	3.2	3.4	441,807,911	3.0	4.2
	(2) 未 払 金	70,209,593	0.5	59.6	43,984,245	0.3	△ 76.5	186,954,752	1.3	315.0	45,046,901	0.3	△ 24.6	59,752,208	0.4	△ 37.9
債 権	(3) 前 受 金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(4) 引 当 金	3,485,419	0.0	14.3	3,049,204	0.0	1.7	2,999,150	0.0	6.3	2,820,313	0.0	△ 3.8	2,831,708	0.0	△ 34.3
	イ 貸 与 引 当 金	2,904,808	0.0	14.7	2,532,604	0.0	1.6	2,483,835	0.0	5.8	2,356,217	0.0	△ 4.0	2,454,645	0.0	△ 35.3
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	580,611	0.0	12.4	516,600	0.0	2.2	505,315	0.0	8.9	464,096	0.0	△ 2.7	477,063	0.0	△ 28.4
	(5) そ の 他 流 動 負 債	20,000	0.0	66.7	12,000	0.0	普増	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(6) 未 払 い 消 費 税	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 繰 延 収 益	6,891,223,200	49.1	1.5	6,790,797,612	48.3	1.2	6,708,941,491	46.8	0.4	6,681,466,345	46.5	1.2	6,601,398,109	45.4	△ 1.3
	(1) 長 期 前 受 金	8,265,430,284	49.1	3.8	7,959,823,413	48.3	3.8	7,668,030,493	46.8	3.3	7,421,620,780	46.5	4.3	7,118,220,143	45.4	2.4
	収益化累計額(△)	1,374,207,094	-	17.6	1,168,925,801	-	21.9	959,089,002	-	29.6	740,154,435	-	43.2	516,822,034	-	97.2
	負債(計)	11,826,366,695	84.2	△ 1.3	11,986,314,960	85.3	△ 3.1	12,369,820,909	86.3	△ 1.4	12,546,445,156	87.3	△ 2.2	12,831,101,533	88.2	△ 3.5
資 本	6 資 本	1,592,358,901	11.3	5.1	1,515,358,901	10.8	2.4	1,480,588,901	10.4	5.6	1,402,458,901	9.8	3.9	1,349,258,901	9.3	0.0
	(1) 自 己 資 本	1,592,358,901	11.3	5.1	1,515,358,901	10.8	2.4	1,480,588,901	10.4	5.6	1,402,458,901	9.8	3.9	1,349,258,901	9.3	0.0
	(1) 剰 余 金	623,692,428	4.5	12.3	555,151,047	3.9	16.7	475,575,230	3.3	14.1	416,792,564	2.9	14.2	385,028,154	2.5	10.1
	イ 資 本 剰 余 金	277,433,147	2.0	0.0	277,433,147	1.9	0.0	277,433,147	1.9	0.0	277,433,147	1.9	0.0	277,433,147	1.9	0.0
	ロ 受 益 者 負 担 金	48,792,270	0.4	0.0	48,792,270	0.3	0.0	48,792,270	0.3	0.0	48,792,270	0.3	0.0	48,792,270	0.3	0.0
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	八 国 庫 補 助 金	228,640,877	1.6	0.0	228,640,877	1.6	0.0	228,640,877	1.6	0.0	228,640,877	1.6	0.0	228,640,877	1.6	0.0
	(二) 他 会 計 繰 入 金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(2) 利 益 積 立 金	346,259,281	2.5	24.7	277,117,900	2.0	40.2	198,142,083	1.4	42.2	139,359,417	1.0	59.1	87,595,007	0.6	61.5
	イ 減 価 積 立 金	196,358,126	1.4	24.0	158,370,083	1.1	50.8	104,987,417	0.7	61.0	65,223,007	0.4	55.8	41,862,000	0.3	普増
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	43,651,977	0.3	9.8	39,772,000	0.3	15.7	34,372,000	0.3	53.6	22,372,000	0.2	81.0	12,361,000	0.1	普増
資 本 (計)	ハ 当 年 度 英 利 分 配 剰 余 金	106,249,178	0.8	33.5	79,575,878	0.6	35.4	58,782,666	0.4	13.6	51,764,410	0.4	55.1	33,372,007	0.2	△ 38.5
	資 本 (計)	2,216,051,329	15.8	7.0	2,070,809,948	14.7	5.9	1,956,134,131	13.7	7.5	1,819,251,465	12.7	6.1	1,714,287,055	11.8	2.0
負債+資本(計)		14,042,418,024	100.0	△ 0.1	14,057,124,908	100.0	△ 1.9	14,325,955,040	100.0	△ 0.3	14,365,696,621	100.0	△ 1.2	14,545,388,588	100.0	△ 2.9

第9表

費用分析比較表

(単位:千円、%)

年 度 項 目		令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		金 額	構成比 率	金 額	構成比 率	金 額	構成比 率	金 額	構成比 率	金 額	構成比 率
職員 給与 費	基 本 給	17,309	2.5	15,760	2.4	14,946	2.2	15,217	2.2	27,588	3.5
	手当・法定福利費	15,594	2.3	14,357	2.1	12,834	1.8	12,635	1.8	24,559	3.1
	計	32,903	4.8	30,117	4.5	27,780	4.0	27,852	4.0	52,147	6.6
支 払 利 息		78,218	11.3	84,631	12.6	91,935	13.2	99,153	14.2	107,078	13.7
減 価 償 却 費		426,086	61.6	429,818	64.2	452,295	64.9	457,158	65.3	514,167	65.7
動 力 費		18,058	2.6	16,581	2.5	15,312	2.2	14,248	2.0	10,134	1.3
光 熱 水 費		65	0.0	68	0.0	66	0.0	86	0.0	64	0.0
通 信 運 搬 費		285	0.0	248	0.0	210	0.0	216	0.0	216	0.0
修 繕 費		19,683	2.8	11,680	1.8	20,872	3.0	16,119	2.3	22,532	2.9
薬 品 費		3,650	0.5	2,859	0.4	3,641	0.5	3,945	0.6	2,832	0.4
路 面 復 旧 費		0	0.0	0	0.0	1,797	0.3	825	0.2	4,245	0.6
委 託 料		69,743	10.1	57,491	8.6	55,928	8.0	57,820	8.3	62,358	8.0
そ の 他		43,398	6.3	35,952	5.4	27,164	3.9	22,017	3.1	6,503	0.8
合 計		692,089	100.0	669,445	100.0	697,000	100.0	699,439	100.0	782,276	100.0

第10表

企業債状況表

(単位:円、%)

借 入 先	前年度末 現在高	当年度中		当年度末 現在高	構成比率(%)	
		増加額	減少額		当年度	前年度
財 務 省 財 政 金 融 資 資 金	3,035,532,495	193,900,000	172,863,411	3,056,569,084	62.9	59.0
簡 保 資 金	1,496,940,503		236,489,960	1,260,450,543	25.9	29.1
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	588,648,901		64,380,045	524,268,856	10.8	11.4
市 中 銀 行 等	27,350,000		7,210,000	20,140,000	0.4	0.5
合 計	5,148,471,899	193,900,000	480,943,416	4,861,428,483	100.0	100.0

第11表

未収金年度別残高表

(単位：円)

科目 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
営業未収金					
下水道使用料	40,651,946	40,061,750	40,195,969	39,688,310	39,604,010
浄化槽汚泥搬入料金		257		7,150	850
その他					
計	40,651,946	40,062,007	40,195,969	39,695,460	39,604,860
営業外未収金					
他会計繰入金			1,200,000		
受取利息	720	1,440	720		
その他					
計	720	1,440	1,200,720	0	0
その他営業外未収金					
固定資産売却代					
未収受益者負担金	3,336,000	10,808,813	10,109,813	9,318,813	9,324,813
国庫補助金					
他会計補助金					
県工事負担金	29,853,262				
その他					
計	33,189,262	10,808,813	10,109,813	9,318,813	9,324,813
未収消費税還付金					
未収消費税還付金	17,936,928	1,094,300			
計	17,936,928	1,094,300	0	0	0
合 計	91,778,856	51,966,560	51,506,502	49,014,273	48,929,673

(参考) 下水道使用料収納状況

(単位：円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	未収金 (A-B-C)
令和元年度	21,486	21,486		0
令和2年度	1,438,670	228,590	1,099,138	110,942
令和3年度	1,273,910	117,500		1,156,410
令和4年度	1,314,840	155,320		1,159,520
令和5年度	1,949,675	273,552		1,676,123
令和6年度	34,063,169	32,648,680		1,414,489
過年度分(計)	40,061,750	33,445,128	1,099,138	5,517,484
令和7年度	192,568,080	157,433,618		35,134,462
合 計	232,629,830	190,878,746	1,099,138	40,651,946

(参考) 受益者負担金収納状況

(単位：円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	未収金 (A-B-C)
過年度分(計)	10,808,813	1,221,320	6,942,813	2,644,680
令和7年度	8,426,000	7,734,680		691,320
合 計	19,234,813	8,956,000	6,942,813	3,336,000

第12表

未 払 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	金 額	説 明（主なもの）
旅 費	5,402	徴収対策アドバイザー旅費
備 耗 品 費	14,034	新聞購読料
通 信 運 搬 費	20,804	後納郵便料、電話料金
委 託 料	22,233,475	柳川市公共下水道全体計画変更基礎調査業務委託
手 数 料	22,510	振込手数料
賃 借 料	1,342	カラープリンター賃借料
修 繕 費	4,730,000	三橋第4ポンプ場No.2汚水ポンプ修繕
動 力 費	3,037,081	浄化センター電気料金
薬 品 費	872,476	ZブロックC-102、ポリ塩化アルミニウム
工 事 請 負 費	20,963,200	下水道移設工事、マンホール調整工事
負 担 金	18,244,890	下水道事業負担金（事務負担金・管理業務負担金）
報 償 費	50,000	徴収対策アドバイザー謝金
光 熱 水 費	6,530	水道料金
燃 料 費	7,849	公用車ガソリン代
合 計	70,209,593	

第13表

キャッシュ・フロー計算書〔対前年度比較〕

(単位：円)

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	比較(A-B)
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	68,541,381	79,575,817	△ 11,034,436
減価償却費	426,086,014	429,818,099	△ 3,732,085
固定資産除却費	1,248,034	0	1,248,034
引当金の増減額	△ 278,099	△ 56,476	△ 221,623
長期前受金戻入額	△ 205,459,748	△ 209,736,799	4,277,051
支払利息	78,217,829	84,630,861	△ 6,413,032
受取利息及び受取配当金	△ 954,277	△ 212,388	△ 741,889
固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 39,812,296	△ 460,058	△ 39,352,238
未払金の増減額(△は減少)	26,225,348	△ 142,970,507	169,195,855
預り金の増減額(△は減少)	8,000	12,000	△ 4,000
小 計	353,822,186	240,600,549	113,221,637
利息及び配当金の受取額	954,277	212,388	741,889
利息の支払額	△ 78,217,829	△ 84,630,861	6,413,032
業務活動によるキャッシュ・フロー	276,558,634	156,182,076	120,376,558
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	△ 307,895,947	△ 229,234,555	△ 78,661,392
国庫補助金等による収入	302,833,262	289,627,920	13,205,342
補助金等の返還	△ 618,926	0	△ 618,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,681,611	60,393,365	△ 66,074,976
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	193,900,000	148,000,000	45,900,000
企業債の償還による支出	△ 480,943,416	△ 470,453,617	△ 10,489,799
他会計からの出資による収入	76,700,000	35,100,000	41,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,343,416	△ 287,353,617	77,010,201
Ⅳ 資金の増加額(又は減少額)			
資金期首残高	382,129,049	452,907,225	△ 70,778,176
資金期末残高	442,662,656	382,129,049	60,533,607

第14表-1

経営分析 年度比較表

項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	類似団体 平均	算式	説明 (評価基準)
I 収益性(収支)の状況								
総収支比率(%)	109.79	111.89	108.43	107.40	104.27	104.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	企業活動の効率を示し、収益性を表す代表的な指標で、この比率が高いほど経営状態が良好であることを表す。(高いほど良い。100%未満は当期損失を生じた状態)
経常収支比率(%)	110.92	111.65	108.40	107.40	104.27	103.8	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}}$	収益性を見る際の最も代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表す。(高いほどよい。100%未満であれば経常損失が生じている状態)
営業収支比率(%)	29.19	30.32	28.74	28.18	24.57	-	$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{営業費用(注2-1)}}$	収益性を見るための指標のひとつで、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど営業利益率が高いことを表す。(高いほど良い。100%未満であれば営業損失が生じている状態)
自己資本回転率(回)	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020	-	$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均自己資本金(注2-4)}}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。(高いほど良い。)
総資本回転率(回)	0.012	0.012	0.012	0.012	0.011	-	$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均総資本(注2-4)}}$	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。この比率が高いほど資本が効率的に使われていることを表す。(高いほど良い。)
固定資産回転率(回)	0.013	0.013	0.012	0.012	0.011	-	$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均固定資産(注2-4)}}$	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過剰投資になっていることが考えられる。(高いほど良い。)
未収金回転率(回)	2.438	3.358	3.422	3.428	3.290	-	$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均未収金(注2-4)}}$	未収金の回収速度を示すもので、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。(高いほど良い。)
総資本利益率(%)	0.54	0.55	0.41	0.36	0.23	-	$\frac{\text{当期経常損益}}{\text{平均総資本(注2-4)}}$	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことを表す。(高いほど良い。)
II 資産の状態								
企業価値還元金対減価償却費比率(%)	216.74	211.00	195.08	187.77	162.37	-	$\frac{\text{建設改良のための企業価値還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}}$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業価値等の外部資金に頼らざるを得なくなり、資産の健全性は損なわれることになる。(低いほど良い。)
有形固定資産減価償却率(%)	17.96	15.56	12.88	9.99	7.01	-	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	償却対象有形固定資産について、帳簿原価に対する減価償却済額の割合を示す。減価償却の進み具合だけでなく、施設の老朽化の度合を表す。
当年度減価償却率(%)	3.22	3.22	3.32	3.28	3.59	-	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}}$	償却対象固定資産に対する平均償却率。比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、年度によって極端な変動はない。

第14表―2 経 営 分 析 年 度 比 較 表

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	類似団体 平均	算 式	説 明 (評 価 基 準)
Ⅲ 財務比率								
＜ 流 動 性 ＞								
流動比率(%)	95.51	81.59	75.86	54.35	41.30	-	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表す。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。(高い方が良い。)
当座比率(酸性試験比率)(%)	95.51	81.59	75.86	54.35	41.30	-	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する支払手段としての流動資金のうち、現金・預金、未収金といった当座資金をどれだけ有しているかを示す。(高いほど良い。)
流動資産回転率(回)	0.364	0.373	0.444	0.696	0.725	-	$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均流動資産(注2-4)}}$	流動資産の経営活動における回転率を表す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
＜ 安 全 性 ＞								
自己資本構成比率(%)	64.86	63.04	60.49	59.17	57.17	54.8	$\frac{\text{自己資本(注2-2)}}{\text{総資本(注2-2)}}$	総資本(資本＋負債)に占める自己資本(自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)の割合を示す。(高いほど良い。)
固定資産構成比率(%)	96.21	96.94	96.50	98.09	98.57	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	資産合計(固定資産＋流動資産＋繰延資産)中の固定資産の割合を示す。一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、企業価値の増進に充てられるため企業内部への資金留保率も低く、固定資産構成比は高くなっている。(低いほど良い。)
固定基期適合率 (固定資産対長期資本比率)(%)	100.19	100.72	101.17	101.66	102.11	101.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}}$	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本や長期借入金によって調達されているかを示す。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合は、固定資産の一部が一時期借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。(低いほど良い。)
固定比率(%)	148.35	153.77	159.55	165.77	172.41	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(注2-2)}}$	自己資本がどの程度固定資産に占下されているかを表す指標。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていても固定基期適合率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということ必ずしも不健全な状態とは言えない。(低いほど良い。)
固定負債構成比率(%)	31.18	33.20	34.90	37.31	39.36	-	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	総資本に対する固定負債の割合を示すもので、他人資本依存度を示す指標である。(低いほど良い。)
処理区域内人口1人当たりの 企業価値高(千円)	412	434	460	487	514	409	$\frac{\text{企業価値現在高}}{\text{処理区域内人口}}$	企業価値高を処理区域内人口で除したものである。
Ⅳ 施設の効率性(稼働状況)								
施設利用率(%)	61.00	62.09	61.30	59.67	61.26	53.4	$\frac{\text{1日平均処理量}}{\text{1日処理能力}}$	1日処理能力に対する1日平均配水量の割合を示す。施設がどの程度利用されているのかを示す。
有収率(%)	97.32	94.92	95.30	95.98	92.82	88.7	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理量}}$	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す。有収率が高いほど、使用料徴収の対象とできない不排水が少なく効率的である。
水洗化率(%)	74.49	75.09	75.68	76.27	76.86	62.1	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}}$	処理区内人口のうち、実際に水洗化して汚水进行处理している人口の割合である。

第14表－3 経 営 分 析 年 度 比 較 表

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	類似団体 平均	算 式	説 明 (評 価 基 準)
V 生産性								
損益勘定所属職員	4	4	4	5	7	—	—	損益勘定所属職員数
職 員 一 人 当 た り	処理人口(人)	2,951	2,964	2,391	1,715	2,397	— 現在処理人口 — 損益勘定職員数	損益勘定所属職員1人当たりの処理人口
	有収水量(m ³)	249,171	247,336	192,358	136,379	—	— 年間総有収水量 — 損益勘定職員数	損益勘定所属職員1人当たりの有収水量
	営業収益(千円)	43,809	43,438	33,574	23,557	—	— 営業収益(注2-1) — 損益勘定職員数	損益勘定所属職員1人当たりの生産性を見る指標
	職員給与費対営業収益比率 (%)	18.78	17.33	16.15	31.62	15.0	— 職員給与費 — 営業収益(注2-1)	営業収益に対する職員給与費の割合を見る指標
VI 経営の効率性								
汚水処理原価(円)	183.01	175.45	175.24	277.77	330.69	203.06	— 汚水処理費 — 年間総有収水量	有収水量1m当たりの汚水処理費
使用料単価(円)	175.64	175.45	175.24	174.45	172.61	168.19	— 使用料収入 — 年間総有収水量	有収水量1m当たりの使用料収入
経費回収率(%)	95.98	100.00	100.00	62.80	52.20	82.8	— 使用料収入 — 汚水処理費	汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示し、料金回収率が100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が使用料収入以外に他の収入により賄われていることを意味する。

(注1) 「類似団体平均」は、総務省、地方公営企業決算、令和6年度下水道事業経営指標、[類型区分：Gd2]の「全平均」による。

(注2) 「算式」について

- 1 営業収益及び営業費用中、受託給水工事収益及び工事費を除く。
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- 4 平均とは、(期首＋期末)÷2
- 5 経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金収入額)

(注3) 比率等の算出に当たっては、決算状況調査表の各項目の数値を用いた。